

# 計 算 書 類

## 第 83 期

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

株式会社 ヨドセイ

## 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	千円	( 負 債 の 部 )	千円
流 動 資 産	765,381	流 動 負 債	225,665
現 金	6,114	未 払 金	28,638
預 金	539,239	未 払 費 用	41,618
未 収 運 賃	174,706	未 払 消 費 税 等	44,686
未 収 入 金	35,415	未 払 金 (設 備 投 資)	6,655
未 収 金 (受 取 利 息)	-	未 払 金 (そ の 他)	11,534
雑 流 動 資 産	2,052	預 り 金	7,008
貯 蔵 品	1,151	賞 与 引 当 金	41,985
前 払 費 用	6,791	リ ー ス 負 債 (流 動)	11,383
短 期 貸 付 金	-	未 払 法 人 税 等	32,155
貸 倒 引 当 金	-90	そ の 他 流 動 負 債	-
	-		
固 定 資 産	309,771	固 定 負 債	91,484
有 形 固 定 資 産	231,918	退 職 給 付 引 当 金	10,520
建 物	30,320	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	36,966
建 物 附 属 設 備	5,599	リ ー ス 負 債 (固 定)	17,443
構 築 物	7,268	資 産 除 去 債 務	26,553
機 械 装 置	14,430	そ の 他 の 固 定 負 債	-
車 両 運 搬 具	36,127	繰 延 税 金 負 債	-
工 具 器 具 備 品	7,247		
土 地	104,915	負 債 合 計	317,150
建 設 仮 勘 定	-	(純 資 産 の 部)	
リ ー ス 資 産	26,008	株 主 資 本 計	758,002
無 形 固 定 資 産	9,462	資 本 金	11,720
電 話 加 入 権	739	資 本 剰 余 金	10,752
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8,723	資 本 準 備 金	10,752
投 資 そ の 他 の 資 産	68,390	剰 余 金	735,530
出 資 金	2,075	利 益 準 備 金	4,456
破 産 更 生 債 権 等	261	そ の 他 利 益 剰 余 金 計	731,073
そ の 他 投 資	22,513	別 途 積 立 金	40,000
繰 延 税 金 資 産	42,336	繰 越 利 益 剰 余 金	691,073
貸 倒 引 当 金	-261	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	-
長 期 前 払 費 用	1,466	有 価 証 券 評 価 差 額	-
		純 資 産 合 計	758,002
資 産 合 計	1,075,152	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,075,152

## 損 益 計 算 書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

( 単 位 : 千 円 )

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高 入 入	1,526,730	
運 送 事 業 収 入	277,999	
一 産 廃 収 入	4,741	
賃 貸 の 他 収 入	52,965	1,862,436
売 上 原 価 費	53,379	
燃 料 費	52,683	
車 両 修 繕 費	20,950	
道 路 使 用 料	82,291	209,304
処 分 料 益		
売 上 総 利 益		1,653,132
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,524,239
営 業 利 益		128,892
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	
貸 付 金 利 息	-	
受 取 配 当 金	-	
営 業 外 雑 収 入	2,594	2,597
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	-	
有 価 証 券 売 却 損	-	
雑 支 出	4,603	4,603
経 常 利 益		126,886
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,706	
貸 倒 引 当 金 戻 入	-	
そ の 他 特 別 収 益	-	1,706
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	-	
固 定 資 産 除 却 損	137	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	
そ の 他 特 別 損 失	-	137
税 引 前 当 期 純 利 益		128,455
法 人 税		47,249
法 人 税 等 調 整 額		△2,897
当 期 純 利 益		84,103

販売費及び一般管理費明細書

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

(単位：千円)

勘定科目	金額	摘要
役員報酬	37,080	
役員退職慰労引当金繰入額	5,118	
給与手当	704,516	
臨時雇賃金	230,380	
賞与	118,100	
退職金	19,008	
法定福利費	179,463	
福利厚生費	9,818	
人件費計	1,303,486	
減価償却費	59,801	
被服費	4,763	
研修費	229	
賃借料	21,999	
保険料	12,831	
修繕費	2,962	
水道光熱費	11,252	
会議費	14	
諸会費	5,674	
委託費	25,374	
諸税	16,972	
旅費交通費	32,666	
通信運搬費	3,875	
備消耗品費	7,512	
広告宣伝費	4,443	
事故費	2,308	
交際費	200	
諸手数料	4,055	
寄付金	110	
貸倒引当金繰入	351	
利息費用	297	
雑費	3,056	
経費計	220,753	
合 計	1,524,239	

## 株主資本等変動計算書

令和3年3月31日現在

(単位：千円)

区 分	株 主 資 本					株主資本合計	評価換算差額等 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	11,720	10,752	4,456	40,000	619,470	686,399		686,399
当期変動額								
新株の発行								
配 当 金					△12,500	△12,500		△12,500
役員賞与								
自己株式の取得								
当期純利益					84,103	84,103		84,103
その他有価証券 評価差額								
当期変動額合計					71,603	71,603		71,603
当 期 末 残 高	11,720	10,752	4,456	40,000	691,073	758,002		758,002

個別注記表(1)

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(A) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（移動平均法）

(B) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

平均原価法による（総平均法）

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

(A) 有形固定資産

平成10年4月1日以降取得の建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法。

その他の有形固定資産は定率法。

(B) 無形固定資産

定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

(A) 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(B) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込み額に基づき計上する。

(C) 退職給付引当金

（簡便法）

退職給付金の掛金は、中退共で行い、就業規則による不足分は退職給付引当金にて計上する。

平成15年4月以降の新入社員については中退共の掛金のみに就業規則変更。

(D) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

(A) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(B) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式。

## 個別注記表(2)

自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日

## (5) 重要な会計方針の変更

## (A) 棚卸資産の評価に関する会計基準

当会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。

## (B) リース取引に関する会計基準

当会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用しています。

## 2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 発行株式の種類及び総数  
普通株式 234,400株
- 自己株式の種類及び数  
該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額(千円)	一株当たり配当金	基準日	効力発行日
令和2年6月19日 定時株主総会	普通株式	12,500	53円32銭	令和2年3月31日	令和2年6月20日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和3年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議を予定している。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	16,800,000円
配当金の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	71円67銭
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月23日